

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部 児童家庭課	直通電話	72-3181	事業コード	304010203	課内	9	作成日	平成15年8月15日
		担当者	安藤佳子	担当課長	藤田 隆	担当部長			棚橋文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	乳児保育事業	開始年度	H11	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目			
	3040102	児童福祉の充実 / 児童福祉の充実 / 保育機能の充実			
	4040701	青少年の健全育成と女性活動の推進 / 女性活動の推進 / 社会参加環境の整備			
3) 個別計画での位置付け	石狩市総合福祉計画(多様なニーズに対応した保育サービスの提供) いしかり男女共同参画プラン21(子育てしやすい育児環境の整備)				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	既に就労している保護者が、産後休暇明け・育児休暇明け後に児童を保育所に入所できるようにする。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	産後休暇明け・育児休業明け児童や家庭の就労環境の変化等による全ての保育に欠ける乳児を受け入れ、保護者が安心して就労できるように、健やかで適正な保育を実施する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	児童福祉施設最低基準を満たす安全で安心できる法人保育所施設において、年度当初から乳児保育のための専任保育士を確保し、年中児・年長児以上に保育ニーズが高い乳児の安定的な受け入れを行う。 社会福祉法人2ヶ所で実施(受入対象は生後8週から) 国庫補助率2/3
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	少子化にありながら、核家族化・共働き世帯の増加、不況による共働きや離婚による母子家庭の増加で女性の社会進出が顕著になり、低年齢時から保育所の利用を希望する保護者ニーズが高まっている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	3,762	3,726	3,750	/	乳児保育事業委託料	3,750
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	1,479	1,493	1,483			
総事業費(1~3の合計;千円)	5,241	5,219	5,233			
総事業費中の一般財源(千円)	2,733	2,735	2,733			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	49	49	49			
事務に従事した正職員のべ人数	0.18人	0.18人	0.18人			
					H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
					特別保育事業推進費補助金	2,500

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
乳児受け入れ人数(人)	目標値	21	23	25	/	目標は保育園整備計画による受け入れ人数(最終目標27人:石狩総合福祉計画)とし、実績値は実際に入所した児童数(各年度末)
	実績値	24	28	24		
	達成率	114.3%	121.7%	96.0%		
	目標値					
	実績値					
	達成率					
	目標値					
	実績値					
	達成率					

5 事業の成果

事業名：乳児保育事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
入所希望乳児入所者数(人)	目標値	26	30	27	27	希望する児童が全て入所できる目標人数。実施値は、実際に入所した児童数。(各年度末)	実績報告書
	実績値	24	28	24	目標レベル		
	達成率	92.3%	93.3%	88.9%			
	最終目標	年度に					
実施カ所数(カ所)	目標値	2	3	4	5	希望する児童が入所できる目標施設数。乳幼児保育実施園÷認可保育所全園(各年度末)	委託契約
	実績値	2	2	2	目標レベル		
	達成率	100.0%	66.7%	50.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	学齢前児童が減少し少子化が顕著になる中で、入所申込者数が年々増加する傾向にあるのは、就労環境等の変化により潜在的保育需要が大きくなっていく証拠である。実際、毎年度定員を上回る入所希望者があり、特に乳児・3歳未満時の希望者はあとを絶たない。保育士1人の受け持てる児童数や保育の手間からみて、受け入れ人数に最も制限がある年齢であるため全希望者を受け入れるには到っていない。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	女性の社会進出に伴い、継続して働き続けるためには産前産後でも安心して預けられる保育環境が必要であり、従来からの乳児保育へのニーズもさらに高まっているため、今後も安定的な受け入れが必要である。また、はじめて子育てに挑戦する母親を皆で支えあうことで孤立感をなくし、育児の不安を解消するという役割を担っていることも重要である。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	本事業の実施主体は市町村とされている。児童福祉施設最低基準においても児童3人に対して保育士1人という、手間のかかる年齢児にあって比較的安価な保護者負担で利用できるため、認可保育所をとおしての市のかかわりは不可欠であり、さらに安全面からも、保護者が安心して預けられる保育体制を維持できるため市の関与が望まれている。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	乳児の入所については、保護者からの要望が強くある。また、乳児の受入れは年間を通じ変動があり、安定的な保育を実施するために、保育士を常に確保し、年度途中の需要等に対応できるように国においても特に補助事業として取り進めており、保護者のニーズに応えている。また、保育料は児童の年齢によって段階的に設定され、また、保護者の所得状況に応じた負担となっており、受益と負担については適正であると判断する。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	女性の社会進出に伴い、さらに乳児保育へのニーズが高まっており、このニーズに応える為に定員の拡大に努めてきており、良好に実施していると考え。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	市立保育所においては乳児保育事業を実施していない為、実施に向け取り進めていく。乳児の保育希望が年々増えており定員枠の拡大が必要である。
最終評価	乳児保育へのニーズは年々高まってきており、新たに開設される法人立保育所において乳児保育を実施し、その需要に応えていく必要がある。

9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		*
	現状維持		
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についで の説明	平成16年4月開園の法人保育所で、乳児保育を実施し、保護者のニーズに応える。		